

第1-1(1) 人権教育の基本的な取組

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権教育推進課	人権教育推進	1 人権教育に係る教職員の研修の充実 (1)「人権教育担当教員等研修会」(県内2会場)で実施 (2)「人権教育リーダー養成講座」(全4回) 43名のリーダーを養成 2 人権教育の現状の把握と学校への支援 (1)学校訪問及び市町村教育委員会訪問指導を実施 (2)人権教育の推進に関する調査を実施(11月) 3 こどもの人権意識を高めるための教育の推進 (1)学校等からの要請研修、学校訪問での指導助言 4 人権教育に関する情報発信・普及 (1)人権教育学習プラン「人権学習のための手引き(第二版)」の活用普及 (2)重点的に取り組む人権課題<ワークシート集>の活用普及 (3)同和問題(部落差別)ワークシートの説明動画の活用普及 (4)人権教育研究推進事業 (人権教育研究指定校事業:県立新翔高等学校)		第2-8 同和問題 (部落差別)
人権教育推進課	人権教育総合推進	1 指導者の養成及び指導力の向上 (1)人権教育指導者研修講座(計36名) 2 指導資料等の作成・活用 (1)「実践で学ぶ」を作成 220冊 3 学習機会の整備と内容の充実 (1)人権教育地方別研修会(3会場 計359名) (2)人権問題に関する教育・啓発事業(30事業) (3)保護者学級開設(小学校222校:補助、特別支援学校10校:委託) 4 障害のある人への学習活動への支援・識字学級の充実 (1)障害者(児)教育推進(夢・ふれ愛・心のつながり:3団体に委託) (2)よみかき交流会(2日開催 計102名) (3)識字学級指導者研修会(計40名) (4)識字教育推進連絡会議(計27名)		

第1-1(1) 人権教育の基本的な取組

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権教育推進課	人権研修の開催と人権教育担当者の配置	・教育庁等職員の人権意識の向上を図るための研修会を年1回開催 ・人権教育担当者を17名配置している。 ・研修会の開催（年2回）		
人権教育推進課	学びのセーフティネット	年齢又は国籍等に関係なく、学びの機会を提供するために日本語支援が必要な人、義務教育未修了者、義務教育形式卒業者、中途退学者等を対象に定時制高校に「きのくに学びの教室」を実施 ・講座の実施（4教室） ・連絡協議会の開催（年2回） ・学び直し講座の周知・活用普及 - チラシの作成・配布（4,000部）		第2-9 外国人の人権
義務教育課	県立夜間中学の開設	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律等の趣旨に鑑み、様々な理由で義務教育の機会を十分得られなかった人や学び直しを希望する人への学びの機会を提供するため、県立夜間中学開校に向けた取組を進めた。 （1）第4回体験授業会・個別相談会（串本町5月28日） （2）第5回体験授業会・個別相談会（那智勝浦町6月6日） （3）第6回体験授業会・個別相談会（新宮市7月11日） （4）教育広報ラジオ放送 定期便 教育の窓（8月26日放送） （5）教育広報テレビ番組 はばたく紀の国～教育は今～（10月19日放送） （6）校章デザイン募集（7月1日～9月30日） （7）入学希望者説明会（10月10日、18日） （8）入学者の決定（10月より入学者募集要項配布、入学希望申請書を提出した人から順次面談を行った。募集期間は設けない。） （9）新翔くろしお中学校整備工事（9月～3月） （10）入学者説明会（3月14日）		

第1-1(2) 人権啓発の基本的な取組

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
広報課	広報紙刊行事業	広報紙「県民の友」で、人権問題への理解を深め、県民意識の向上を図るための啓発を実施 ・コラム「人権連載 こころの気づき」を毎月テーマを変えて掲載 ・11月号で特集を組み、人権関係の様々な取組を紹介		
広報課	ラジオ広報事業	人権問題への理解を深め、県民意識の向上を図るための啓発を実施。お知らせ番組「ラジオでお届け！県政最前線（11月18日、12月23日放送）」、「県庁だより（11月中 計10回放送）」やスポット放送（11月中 計30回放送）により人権関係行事等の啓発		
広報課	テレビ広報事業	人権問題への理解を深め、県民意識の向上を図るための啓発を実施。県政広報番組「きのくに21（12月7日放送）」で人権問題を基本とした番組作りに努めたほか、特に11月から12月には重点的に人権特別番組の制作・放送（計8回放送）を実施		
広報課	ホームページ運営事業	県公式SNS（X・Facebook・Instagram・LINE）を活用し、人権問題への理解を深め、県民の人権意識の向上を図るため、「同和運動推進月間」や「人権を考える強調月間」、「人権フェスタ」など計10の人権関係行事等について周知・啓発を実施		
人権施策推進課	人権尊重の社会づくり推進	1 パートナースシップ推進事業 企業、NPO等の団体と県が「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、次のとおり協定締結企業等に対する支援を実施 （1）3月末時点協定締結企業・団体数：411企業・団体 （2）締結企業等への講師の派遣（派遣回数：17回） （3）協定締結企業・団体の活動を紹介する情報誌「パートナーシップわかやま」の配布 2 人権啓発市町村助成事業 市町村が実施する人権啓発事業に対し助成。29市町4市町ネットワーク、補助率1/2		第2-17 働く人の人権 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携 第3-1（4）県民、企業、NPO等との連携・協働

第1-1(2) 人権啓発の基本的な取組

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発推進	和歌山県人権啓発センターに委託して次の事業を実施 1 学びの場の提供 （1）人権感覚を育てようプログラムの普及 感性が発達する幼児期（3～5歳児）に「思いやり」や「いたわり」の心を育み人権を尊重できることを育てる「人権感覚を育てよう」プログラムを普及（講師養成セミナー（和歌山市、田辺市）参加者30人、出張講座 県内保育所等5か所 参加者153人） （2）ヤングケアラーときょうだい児を理解するための講座を実施 本来は大人がする家事や家族の世話などを日常的に行っている「ヤングケアラー」や、障害のある兄弟・姉妹がいる「きょうだい児」について、講演や当事者によるトークセッションを通じて理解を深める講座を開催（2月5日、19日（和歌山市）参加者81人） 2 考えるきっかけと素材の提供 （1）人権を考える強調月間・同和運動推進月間 11月1日～30日の「同和運動推進月間」及び11月11日～12月10日の「人権を考える強調月間」で集中的に啓発活動を展開 ・特別講演会（11月5日 和歌山市）参加者269人（会場 139人、オンライン 130人） ・ふれあい人権フェスタ（11月15日 田辺市）参加者1,700人、60団体 （2）ポスター・人権の詩募集 人権に関するポスター・人権の詩を募集、優秀作等を選び表彰し展示（3,000部作成）		第1-1（4）人材の育成と調査・研究の推進 第2-5 こどもの人権 第2-8 同和問題（部落差別） 第3-1（2）（公財）和歌山県人権啓発センターの充実 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携
人権施策推進課	人権研修支援	県内中小企業等を対象に、人権を尊重する職場づくり等をテーマにした研修会を開催（1月27日（和歌山市）参加者67人、1月28日（新宮市）参加者33人）		第2-17 働く人の人権 第3-1（4）県民、企業、NPO等との連携・協働

第1-1(2) 人権啓発の基本的な取組

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発	和歌山地方法務局、和歌山県人権擁護委員連合会、和歌山県、県内市町村、人権啓発センターで構成する県人権啓発活動ネットワーク協議会により、次のとおり啓発活動を実施 （１）JR和歌山駅前における街頭啓発（12月4日） （２）人権の花運動（県内全小学校への球根等の配付） （３）人権のつどい（12月7日（海南市）参加者145人）		第3-1（３）国、市町村、関係団体等との連携
労働政策課	労働教育指導	1 企業における研修責任者を対象にした人権研修会を開催するとともに、企業に対し研修責任者の設置を要請 ＜人権研修＞ ・会場開催（和歌山市と田辺市の２カ所）及びオンデマンド配信（10月24日～1月31日）で実施 ・受講事業所数：1,191社 ・受講者数：1,639名 2 労務管理等の改善と労働者の福祉向上を図るため、法改正等に関するセミナーを開催 ・和歌山県勤労福祉会館プラザホープ（1月29日）及びオンデマンド配信（2月10日～3月10日）で実施 ・参加事業所数：434社 ・参加者数：463名		第2-8 同和問題（部落差別） 第2-17 働く人の人権

第1-1(2) 人権啓発の基本的な取組

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
経営支援課	農林漁業人権啓発推進事業	農林漁業団体の職員を対象とした人権啓発研修を県内5ヶ所で実施 ・和歌山会場（10月1日）和歌山ビッグ愛 ・岩出会場（10月7日）那賀総合庁舎 ・有田川会場（10月8日）きびドーム ・田辺会場（10月10日）情報交流センターBig・U ・新宮会場（10月15日）東牟婁総合庁舎 （概要） 農林漁業人権啓発推進会議 （1）内容 ・県人権担当者より説明「和歌山県人権施策基本方針の改定について」 ・県農林水産部担当者より説明「農林水産業に係る部落差別について」 ・県人権担当者より説明「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例について」 ・リーフレット解説「公正な採用選考について」 （2）参加団体及び参加人数：農協、漁協、森林組合、土地改良区等99団体、203名		

第1-1(3) 特定職業従事者に対する教育・啓発の充実・強化

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人事課	職員研修	1 和歌山県職員人権・同和特別研修 10月～1月 4,132名 各職場において指導責任者が中心となって、全職員を対象とした研修を実施 ※事前に指導責任者研修会（10月14日：551名）を開催 2 一般研修（各階層別研修）での以下研修において、人権・同和問題に関する講義 4月 課長補佐Ⅱ（本庁の班長、地方機関の課長等） 108名 5月 課長補佐Ⅰ（主任） 113名 5月 新任管理者研修 78名 6月 新任副主査 146名 6・7月 新規採用職員 213名 7月 2年目職員 123名		
市町村課	市町村職員研修協議会 の人権研修	市町村職員研修協議会が実施した人権研修 4・5月 新規採用職員研修 296名 （和歌山市・田辺市・新宮市）【研修内容】人権研修2.5時間、他 5・6月 一般職員一次研修（採用後2年以上6年未満の職員） 182名 （和歌山市・田辺市・新宮市）【研修内容】人権研修2.5時間、他 10月 監督者二次研修（課長補佐級にある職員） 107名 （和歌山市・田辺市）【研修内容】人権研修2.5時間、他 11月 管理者研修（課長級以上にある職員） 88名 （和歌山市・田辺市）【研修内容】人権研修2.5時間、他	令和6年度からの変更点 新規採用職員研修・ 一般職員一次研修 の実施回数が1回 増加	

第1-1(3) 特定職業従事者に対する教育・啓発の充実・強化

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
こども未来課	人権保育研究集会	家庭支援推進保育を行う保育所等を中心に、保育士、保育教諭、保護者、地域の人々が日々の実践を交流しあいながら和歌山県の人権保育の発展に貢献できる保育・教育の在り方について研究発表等を実施 ・実践発表等（家庭支援推進保育所から） ・助言・講評・講演 2月11日 於：和歌山市 143人		
介護サービス指導課	高齢者権利擁護推進	1 高齢者虐待防止法に基づく高齢者の尊厳を守る取組を推進 （1）弁護士、社会福祉士等による相談の実施 （2）高齢者虐待防止に関する市町村職員等の研修実施		
医務課	医療安全推進対策	1 医療機関の従事者等を対象に医療安全研修会を病院協会に委託して実施 実施時期：11月9日、21日、1月10日、30日 2 医療安全相談（電話及び面接）、弁護士相談を実施		第1-2 相談・支援・救済の推進

第1-1(3) 特定職業従事者に対する教育・啓発の充実・強化

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
義務教育課	幼児教育関係職員研修	保育者として、人権についての正しい認識と差別を許さない態度を培うとともに、乳幼児に愛情と信頼感をもった保育の実践者となるよう、研修を実施 （１）家庭支援推進保育担当保育士等情報交換会 6月26日 集合形式にて実施（参加人数：69人） （２）こどもの人権を大切にする保育を考える研修会 1月29日 紀南 集合形式にて実施（参加人数：51人） 1月30日 紀北 集合形式にて実施（参加人数：88人）		
教育センター学びの丘	幼稚園等新規採用教員研修園外研修②における人権教育の推進	幼児の人権についての知識・理解を深め、保護者・幼児に寄り添った教育活動の在り方を学ぶことにより、実践的指導力の向上を図るため、公立及び私立幼稚園、認定こども園に勤務する新規採用教員を対象として研修を実施 8月27日 和歌山県民文化会館にて実施（参加人数：34人）		
教育センター学びの丘	幼稚園等中堅教諭等資質向上研修保育専門研修②における人権教育の推進	幼稚園における人権教育についての知識・理解を深め、教育上特別な支援を要する幼児への対応力を身に付けることにより、実践的指導力の向上を図るため、公立及び私立幼稚園、認定こども園に勤務する中堅教諭等資質向上研修の一環として実施 8月7日 紀の国住宅南コミュニティセンターにて実施（参加人数：19人）	研修効果を考え、近年は隔年で実施	
教育センター学びの丘	初任者研修教職基礎研修⑧における人権教育の推進	学校教育における人権教育についての知識・理解を深め、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進及び人権教育の指導方法等についての実践的指導力の向上を図るため、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に勤務する初任者教員を対象として研修を実施 1月15日 オンラインにて実施（参加人数：183人）	令和6年度よりオンライン研修による一斉開催で実施	
教育センター学びの丘	中堅教諭等資質向上研修共通研修3における人権教育の推進	人権教育における今日的課題についての理解を深めるとともに、学校組織におけるミドルリーダーとして人権意識の向上を図るため、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に勤務する中堅教諭等資質向上研修の一環として実施 8月20日 オンラインにて実施（参加人数：261人）	共通研修1から共通研修3での実施に変更。それに伴い、対面研修からオンライン研修へと、実施形態も変更している。	

第1-1(3) 特定職業従事者に対する教育・啓発の充実・強化

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
教育センター学びの丘	6年次研修共通研修①における人権教育の推進	人権教育における今日的課題についての理解を深めるとともに、同僚と協働して諸課題を解決する力の育成及び向上を図るため、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に勤務する6年次研修の一環として実施 （1）紀南の部 7月3日 教育センター学びの丘にて実施 （参加人数：114人） （2）紀北の部 7月1日 和歌山市北コミュニティセンターにて実施 （参加人数：105人）		
教育センター学びの丘	健康教育関係職員研修（新規採用養護教諭研修⑦・新規採用栄養教諭研修⑦）における人権教育の推進	こどもの人権や子育てについての知識・理解を深め、保護者や児童生徒に寄り添った教育活動の在り方を学ぶことにより、実践的指導力の向上を図るため、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に勤務する新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭を対象として研修を実施 11月7日 教育センター学びの丘にて実施（参加人数：13人）	中堅養護教諭資質向上研修は隔年開催としている。令和7年度は未実施	
教育センター学びの丘	新規採用学校事務職員研修③における人権教育の推進	学校事務職員として必要な人権教育の視点について理解を深めるために研修を実施 8月22日 教育センター学びの丘にて実施（参加人数：8人）		
警察本部 警務部教養課	警察職員研修	1 警察本部所属の警部（同相当職）以下を対象とした人権研修 開催日：11月11日 場所：県民文化会館 65名 2 各所属における人権研修		
警察学校	県警察学校教養	教官・初任科生を対象とした教養 （1）4月15日、和歌山県警察学校講堂、参加者76名 （2）4月21日、和歌山県警察学校講堂、参加者76名 （3）5月2日、和歌山県警察学校講堂、参加者62名		

第1-1(4) 人材の育成と調査・研究の推進

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発推進	和歌山県人権啓発センターに委託して次の事業を実施 1 学びの場の提供 （1）人権感覚を育てようプログラムの普及 感性が発達する幼児期（3～5歳児）に「思いやり」や「いたわり」の心を育み人権を尊重できることを育てる「人権感覚を育てよう」プログラムを普及（講師養成セミナー（和歌山市、田辺市）参加者30人、出張講座 県内保育所等5か所 参加者153人） （2）ヤングケアラーときょうだい児を理解するための講座を実施 本来は大人がする家事や家族の世話などを日常的に行っている「ヤングケアラー」や、障害のある兄弟・姉妹がいる「きょうだい児」について、講演や当事者によるトークセッションを通じて理解を深める講座を開催（2月5日、19日（和歌山市）参加者81人） 2 考えるきっかけと素材の提供 （1）人権を考える強調月間・同和運動推進月間 11月1日～30日の「同和運動推進月間」及び11月11日～12月10日の「人権を考える強調月間」で集中的に啓発活動を展開 ・特別講演会（11月5日 和歌山市）参加者269人（会場 139人、オンライン 130人） ・ふれあい人権フェスタ（11月15日 田辺市）参加者1,700人、60団体 （2）ポスター・人権の詩募集 人権に関するポスター・人権の詩を募集、優秀作等を選び表彰し展示（3,000部作成）		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第2-5 こどもの人権 第2-8 同和問題（部落差別） 第3-1（2）（公財）和歌山県人権啓発センターの充実 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携

第1-2 相談・支援・救済の推進

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
県民生活課	交通事故相談	・交通事故相談員による相談（随時）を実施【3月末 相談件数：39件】		
人権政策課	人権相談窓口設置	人権に関する様々な相談に対し、適切な助言を行い、専門機関への紹介・取次ぎなど、相談の解決を図るための支援を実施 （１）（公財）県人権啓発センター、人権局及び振興局に人権相談窓口を設置 相談件数 170件（人権相談123件、一般相談47件） （２）人権週間中に特設人権相談窓口を開設 相談件数 5件 （３）人権相談ネットワーク協議会の研修会を開催（6月、2月）		第2-8 同和問題 （部落差別） 第3-1（２）（公財）和歌山県人権啓発センターの充実
社会福祉課	隣保館活動助成	各種相談事業や地域交流促進事業等を実施する隣保館の運営に要する経費を補助するとともに、県隣保館連絡協議会を通じて、隣保館活動活性化のための研修会を年4回開催		第3-1（３）国、市町村、関係団体等との連携
医務課	医療安全推進対策	1 医療機関の従事者等を対象に医療安全研修会を病院協会に委託して実施 実施時期：11月9日、21日、1月10日、30日 2 医療安全相談（電話及び面接）、弁護士相談を実施		第1-1（３）特定職業従事者に対する教育・啓発の充実・強化

第2-1 環境と人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
脱炭素政策課	わかやま環境保全活動・学習推進	・学校や自治体、事業所、住民団体の研修会へ環境学習アドバイザーを派遣し、環境学習の啓発活動を実施 実績：実施回数52回、参加者数2,150人		
脱炭素政策課	和歌山県地球温暖化対策推進	1 排出抑制対策 温暖化対策「地域草の根運動」の推進 2 森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証事業 3 県民等への普及啓発 （1）ラジオによる地球温暖化対策の普及啓発 （2）「エコの和」（SNS）による環境にやさしい取組等の情報発信 （3）地球温暖化対策実践促進事業（おもしろ環境まつり）		

第2-2 情報と人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
総務課	情報公開・個人情報保護推進	1 県職員を対象に常時閲覧できる情報公開制度及び個人情報保護制度の研修動画を提供 2 和歌山県情報公開・個人情報保護審議会を開催 （3部会に分けて審議。計16回の審議会を開催） 3 実施機関に対する助言、指導（4件の実地監査を実施） 4 行政機関等匿名加工情報に関する提案の募集(提案なし)		
情報基盤課	行政情報化推進	1 和歌山県情報セキュリティ基本方針の運用や遵守を目的に、新規採用職員、情報セキュリティ実務担当者を対象とした情報セキュリティ研修の開催 ・新規採用職員研修については4月3日、7日。約200名に実施 ・情報セキュリティ実務担当者研修については6月30日に対面・オンライン・アーカイブ動画を使用し、168名に実施 2 自己点検・所属内点検の実施 ・Logoフォームを使用し、全職員、168所属に対して実施 3 情報セキュリティ監査の実施 ・1月～2月の間に本庁、振興局合わせ11所属で実施		
情報基盤課	行政ネットワーク基盤運用管理	1 ICカードによる認証で県の行政事務用パソコン利用者を特定し、県の内部情報にアクセスする権限を有しているかを確認 2 サーバ側でのデータ一元管理と外部媒体の利用制限を実現することで情報流出を防止 3 全ての行政事務用パソコン約4600台に従来のウイルス対策に加えEDR(不正侵入後の対応・復旧)、SIEM(ログデータ分析による脅威検出)を追加導入し、コンピュータウイルスの侵入による情報漏洩を防止		

第2-2 情報と人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権政策課	インターネット上の人権侵害対策	1 インターネット上の人権侵害を防止するための市町村職員等を対象とした研修を実施 ・10月 参加56名（市町村、法務局、県関係課等）（和歌山市） ・2月 参加51名（市町村、和歌山地方法務局、県関係課）（WEB） ・5月～8月 市町村人権相談（同和問題）担当者研修会 ※各振興局単位で対面開催 2 和歌山大学との共同研究により、同和問題に関する差別書き込みのモニタリングを行い、特定した差別書き込みの削除要請を実施 ・モニタリング実績 削除要請件数 671件 削除件数 162件 削除率 24.1% 3 インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施 ・啓発マンガを作成し、人権政策課HPに掲載 ・啓発マンガを活用し、教職員研修や大学生向けの講義実施		

第2-3 災害と人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
障害福祉課	福祉避難所	障害のある人や高齢者等、避難所生活で特別な配慮を必要とする人のために必要に応じて開設される福祉避難所のうち、障害のある人の特性に配慮したきめ細やかな対応ができる福祉避難所をホームページで公開。また、福祉避難所についての理解促進を図るため、市町村ヒアリングや会議を実施し、災害時においても人権が十分に尊重されるよう取組を推進		

第2-4 女性の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
多様な生き方支援課	女性の活躍促進	1 企業団体における女性活躍とジェンダー平等への理解促進の拡大と働きたい女性が安心して働くことができる環境整備を促進 （1）わかやまジェンダー平等プロジェクトシンポジウムの開催 実施日：11月4日 参加者：60名 （2）わかやまジェンダー平等推進アワード 受賞企業団体：株式会社アワーズ、トランスコスモス株式会社、和歌山信愛大学 （3）地域働き方・職場改革ワークショップの開催 ①実施日：11月4日 参加者：15名 ②実施日：12月9日 参加者：14名 ③実施日：2月25日 参加者：18名 （4）女性リーダー養成講座の実施 ①実施日：8月26日 参加者：22名 ②実施日：9月26日 参加者：25名 （5）大学生等キャリアデザイン講座 実施日：11月8日 参加者：25名 2 理工系分野への女性参画促進のため、女子中高生向けの理工系企業及び教育機関を回るバスツアーの開催 実施日：8月20日 参加者：36名 3 地域防災拠点の運営に女性の視点を取り入れ女性参画促進を果たすために女性防災リーダー養成を実施 実施日：9月10日 参加者：19名	（1）「女性活躍企業同盟」として、県内企業の女性活躍を後押ししてきたが、社会全体が大きく変化する中で、女性の活躍にとどまらず、ジェンダーに起因する多様な格差や課題が顕在化してきた。特に、職場や地域、家庭などあらゆる場面で「誰もが自分らしく生きられる」社会の実現が求められている。そのため、より包括的なジェンダー平等を推進する必要があると判断し、令和7年11月4日に「わかやまジェンダー平等プロジェクト」へと改組した。 （3）「3 女性防災リーダー養成」は令和7年度新規事業	第2-17 働く人の人権
多様な生き方支援課	ジェンダー平等推進	1 県の審議会等への女性の登用促進 2 男女共同参画に関する基本計画未策定市町村に対する策定支援・策定要請及び女性の登用に向けた取り組みを要請 3 男女共同参画に関する県民意識調査の実施		
多様な生き方支援課	DV相談支援センター等運営管理	困難な問題を抱える女性及びDV被害者の一時保護、相談、自立援助を実施		
多様な生き方支援課	性暴力救援センター和歌山運営	性暴力救援センター和歌山において、電話や面接による相談により、医療やカウンセリング、法律相談等被害者が望む支援を実施		

第2-4 女性の権利

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
ジェンダー平等推進センター	ジェンダー平等推進センター運営事業	ジェンダー平等社会実現のための活動・交流拠点としてジェンダー平等推進センターを運営 ・“りいぶる”フェスタ（参加人数：82人） ・「ジェンダー平等推進啓発」ポスターの募集（応募数：35点） ・男女共同参画週間公開セミナー（参加人数：176人） ・語り合い広場（5回、参加人数：109人） ・デートDV防止啓発事業（中学校3校、高校3校、特別支援学校1校 参加人数：1,017人） ・「みんなにジェンダー平等」提案事業（5事業採択） ・各種相談（総合相談、法律相談、カウンセリング、男性相談、LGBTQ相談）の実施 ・総合相談 2,015件 ・法律相談 47件 ・カウンセリング 42件 ・男性相談 35件 ・LGBTQ相談 5件 ・センターニュースの作成・発行（2回、各3,500部）		第2-16 性的少数者の権利
健康推進課	母子保健推進	中高生を対象とした思春期教育の実施や若い男女を対象としたプレコンセプションケアの取組等を推進		
健康推進課	ここのとりサポート	こどもを産み育てたいと切望するも不妊に悩む夫婦に対し、経済面・精神面の両面から支援を実施 （1）不妊専門相談（ここのとり相談）の実施 （2）生殖補助医療先進医療費の助成 （3）一般不妊治療費の助成		

第2-4 女性の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
労働政策課	働き方改革推進	・育児・介護で就労が困難な女性等向けに自営型テレワークを紹介するテレワークフェアを開催するとともに、養成研修及び集いの場を開催することで、スキル取得の支援や相談できる場を提供 ＜テレワークフェア＞ ・和歌山ビッグ愛（8月9日、26日）、和歌山県立情報交流センターBig・U（8月3日、19日）で開催 ・参加者数 118名 ＜テレワーカー養成研修＞ ※3日間で1セットを、計4セット開催 ・和歌山城ホール（9月8日～10日、9月13日、27日、28日）、和歌山県立情報交流センターBig・U（10月1日～3日、10月4日、12日、19日）で開催 ・参加者数 228名（延べ人数） ＜集いの場＞ ・11月～2月の4ヶ月間に、和歌山市及び田辺市にて、それぞれ月2回（計16回）開催 ・会場は、和歌山城ホールと和歌山県立情報交流センターBig・Uの2か所 ・参加者数 354名（延べ人数）	令和6年度からの変更点 集いの場の開催回数を削減 （24回→16回）	

第2-4 女性の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
労働政策課	職業訓練 （施設外訓練）	1 障害者委託訓練 民間の教育訓練機関、社会福祉法人、NPO等に委託して、障害者の態様に応じた様々な職業訓練を実施 【開講したコース（4コース）】 ・募集定員 計22名 ・受講者数 計7名 ・主な内容 OA事務、在宅ワーカー養成 など 2 障害者、母子家庭の母、就職困難者等に対する訓練 民間の美容専門学校、自動車教習所に委託して職業訓練を実施し、就職を促進 【美容科】・訓練期間 2年 ・募集定員 2名 ・応募者 なし 【自動車運転科※】・訓練期間 2か月程度 ・募集定員 年7名（随時募集） ・応募者 なし ※対象は2種免許や大型1種免許等		第2-7 障害のある人の人権

第2-4 女性の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
警察本部 広報県民課	被害者相談窓口の充実	・警察署等の相談窓口において女性警察官の相談員を配置 ・警察本部に2名、県内11警察署に1人ずつ警察安全相談員を配置し、電話や面接による相談を実施		第2-11 犯罪被害者等の人権
警察本部 人身安全対策課	ストーカー・配偶者暴力対策広報啓発活動	県民に対して早期相談を促すため、パンフレット等による広報啓発を実施		
警察本部 人身安全対策課	ストーカー・配偶者暴力対策	・被害者対策として緊急通報装置（位置情報提供）を導入 ・被害者対策として一時避難場所を提供		
警察本部 人身安全対策課	ストーカー・配偶者暴力相談受理体制の整備	相談対応時は、相談者の希望する性別の警察職員による対応を実施		
警察本部 人身安全対策課	ストーカー・配偶者暴力対策	ストーカー加害者に医療機関でのカウンセリング、治療等を推奨する施策		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
文化学術課	私立幼稚園等預かり保育 推進事業補助	保護者の多様なニーズに対応するため、幼稚園の正規の教育時間外に預かり保育を実施した私立幼稚園に対して補助		
県民生活課	「安全・安心まちづくり」への 取り組み	・自主防犯組織の活動拠点となっているコンビニエンスストアや公民館等に年4回「わがまち和歌山安全ニュース」を送付し、多発している犯罪等の状況を提供 * 対象箇所数：コンビニエンスストア等約20店舗、公民館等約25箇所 各市町村安全・安心まちづくり担当（県内30市町村） ・県内の学校において、子どもたちが通学路等を歩き、危険だと思った場所を地図に記載する「地域安全マップ」作製への支援を実施し、子供の危険予測能力向上を図った。（5校で実施）		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発推進	和歌山県人権啓発センターに委託して次の事業を実施 1 学びの場の提供 （1）人権感覚を育てようプログラムの普及 感性が発達する幼児期（3～5歳児）に「思いやり」や「いたわり」の心を育み人権を尊重できることを育てる「人権感覚を育てよう」プログラムを普及（講師養成セミナー（和歌山市、田辺市）参加者30人、出張講座 県内保育所等5か所 参加者153人） （2）ヤングケアラーときょうだい児を理解するための講座を実施 本来は大人がする家事や家族の世話などを日常的に行っている「ヤングケアラー」や、障害のある兄弟・姉妹がいる「きょうだい児」について、講演や当事者によるトークセッションを通じて理解を深める講座を開催（2月5日、19日（和歌山市）参加者81人） 2 考えるきっかけと素材の提供 （1）人権を考える強調月間・同和運動推進月間 11月1日～30日の「同和運動推進月間」及び11月11日～12月10日の「人権を考える強調月間」で集中的に啓発活動を展開 ・特別講演会（11月5日 和歌山市）参加者269人（会場 139人、オンライン 130人） ・ふれあい人権フェスタ（11月15日 田辺市）参加者1,700人、60団体 （2）ポスター・人権の詩募集 人権に関するポスター・人権の詩を募集、優秀作等を選び表彰し展示（3,000部作成）		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第1-1（4）人材の育成と調査・研究の推進 第2-8 同和問題（部落差別） 第3-1（2）（公財）和歌山県人権啓発センターの充実 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
こども未来課	和歌山こども食堂支援	こども食堂の新規開設、学習支援、多様な世代との交流等への取組に必要な経費を補助する。また、こども食堂と関係機関の連携強化のため、応援ネットワークの構築、コーディネーター派遣等を通じた支援を実施 ・開設等補助実績：26団体		
こども支援課	青少年の社会環境整備	【青少年健全育成・非行防止総合対策】 （１）夏のこどもを守る運動 7, 8月の2ヵ月間、青少年の犯罪非行防止、交通事故や水難事故等の防止を目的とした県民総ぐるみの活動 （２）青少年健全育成活動に対する知事感謝状贈呈式 青少年の健全育成に功労のあった方々に対して知事感謝状を贈呈し、その功績をたたえとともに、青少年健全育成の一層の推進を図る。 【青少年健全育成条例関係】 （１）有害図書等の環境浄化対策のため、書店・コンビニエンスストアへの立入調査・指導及び図書等の審査・指定 （２）インターネット環境整備対策のためのフィルタリングの普及促進 【和歌山県20歳未満の者の喫煙防止条例関係】 20歳未満の者の喫煙防止のための広報啓発活動や立入調査活動の実施 【青少年ネット安全・安心のための環境整備】 （１）児童・生徒に対する情報モラル教育の徹底を図るため、県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校を対象とした情報モラル講座の実施 （２）ネットパトロールの実施 （３）チャットシステムを使用した県内青少年のためのネットトラブル専用相談窓口を運営		
こども支援課	和歌山県子どもを虐待から守る審議会	虐待防止策の推進に関する重要事項について審議（2月18日）		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
こども支援課	こどもの権利擁護事業	児童相談所がこどもに影響を及ぼす重要な意思決定を行う場面や、一時保護施設や児童相談所の措置等による里親家庭・施設等での生活の場面において、こどもが意見表明できる手続きを整備し、支援の在り方を決める上でのこどもの参画を保障 （１）一時保護児童及び措置児童等の元に意見表明等支援員が訪問し、面接を実施 ※意見表明等支援員：こどもの声を聴き、意見を代弁する者。こどもの声を大きくするマイクのような存在であり、こどもの声を大きくして、関係機関に届ける。令和8年3月時点で26名登録（弁護士、社会福祉士、臨床心理士、有識者等） （２）意見表明等支援員養成研修・資質向上研修の実施		
こども支援課	児童家庭支援センター運営	児童、家庭及び地域からの相談支援を行うとともに、児童相談所からの受託に基づき家庭訪問等の指導や子育て支援を実施 現在県内2か所設置		
こども支援課	若者自立支援	1 社会生活を円滑に営む上での困難を有する若者への支援を実施 （１）若者サポートステーションWith You 若年無業者等の職業的自立を支援するため県内3か所に設置している地域若者サポートステーションに、若者のあらゆる相談を受け付ける総合相談窓口を併設し、様々な分野の関係機関と連携して個人の状況に応じた継続的、総合的な支援を実施 （２）県子ども・若者支援地域協議会 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施するための情報交換や人材育成 2 若者の自立意欲醸成事業補助金 （１）自立する意欲の低い若者に対し社会と接する機会を提供し、初歩的な職業体験等を通じて自立に導く事業者に対して補助 （２）県内1事業者 補助率10／10		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
多様な生き方支援課	ひとり親家庭訪問支援	新規の児童扶養手当受給者に対し、支援員が全戸訪問等を行い、ひとり親家庭の孤立を防止し、相談支援体制を強化	令和6年度からの変更点 児童扶養手当現況届期間中の出張相談を廃止	
多様な生き方支援課	養育費確保支援事業	ひとり親家庭等における生活の安定促進のため、公正証書の作成費用や養育費保証会社との契約締結費用への補助、公証役場等への支援員同行等を実施		
医務課	こども救急相談ダイヤル（#8000）	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向け電話相談を実施 ・実績（4月1日～3月31日） 9,583件		
薬務課	薬物乱用防止対策	薬物に関する正しい知識の普及と乱用を許さない社会環境づくりに向け、青少年を中心に啓発を実施 ・中学校での生徒参加型薬物乱用防止教室の開催（県内3校） ・薬物相談窓口（電子メールを含む。）の設置及び活用促進 ・インターネット広告を活用した薬物乱用防止啓発		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
教育支援課	不登校等総合対策	1 スクールカウンセラー（SC）等活用事業 いじめや不登校等の未然防止・早期発見・早期対応のため、SC等を配置 （1）小学校160校、中学校108校、義務教育学校1校、高等学校45校、特別支援学校10校にSC等を配置 （2）SC等研修会（年2回）、必要に応じスーパーバイザーによる個別スーパービジョン、グループスーパービジョン及び訪問型スーパービジョンを実施 2 スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業 児童生徒の問題行動等の問題解決を図るため、福祉等の専門的な知識と技術を有するSSWを配置 （1）SSWを29市町村（独自配置を行っている和歌山市を除く。）教育委員会及び高等学校21校に配置するとともに、県教育委員会に3名のスーパーバイザー（SV）を配置 （2）SSW等研修会（年2回）、いじめ対応講座（年2回）、不登校・虐待対応講座（年1回）、スーパーバイザーによる個別スーパービジョン（年5回）及びグループスーパービジョンを4回（対象者16名）実施 3 不登校児童生徒支援員の配置 別室登校児童生徒への学習支援や教育支援センターへのつなぎ、登校支援を行うため、不登校児童生徒支援員を配置（25市町に計54名）		
教育支援課	学びのセーフティネット	訪問支援員の配置 自宅に閉じこもりがちな児童生徒の家庭を定期的に訪問し、学習指導等を行うため、訪問支援員を配置（20市町に計39名）		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
教育支援課	電話、SNSによる教育相談	いじめ、不登校等の諸問題についての、児童生徒や保護者からの相談に直接応じるため、次の事業を実施 ・教育相談電話、こどもSOSダイヤル（24時間対応） 県内国公立の小学生、中学生、高校生及び保護者を対象とし、悩みを解消するために電話による相談を実施 ・SNSを活用した相談 県内国公立の中学生、高校生を対象とし、悩みを解消するためにSNSを活用した相談を実施		
教育支援課	和歌山県いじめ問題等対策連絡協議会	2月16日に小・中・高・特別支援学校の校長会いじめ問題担当者、いじめや人権問題に関する県の所管課、弁護士、学識経験者を集め、本県の問題行動、不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果から、いじめの解消率の低下や、いじめ問題等に対して学校と関係機関が連携して対応する方法について協議		
生涯学習課	地域と学校の連携・協働体制推進	地域の人たちの協力を得ながら、公民館や余裕教室などを活用して、放課後や週末、夏休み等における勉強やスポーツ、文化活動など、こども（小学生）の様々な体験活動の機会や学習活動、地域住民との交流活動等を行う市町村を支援 （1）放課後等こども教室…13市町72か所の開設を支援 （2）こどもの居場所づくり…20市町54か所の開設を支援 （3）「放課後児童対策パッケージ」指導者等研修会を開催 （7月4日 上富田町 38人 7月6日 和歌山市 31人）		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
生涯学習課	きのくにコミュニティスクール推進	学校・家庭・地域が一体となり役割を分担しながら同じ目標に向けて連携・協働する仕組みである「きのくにコミュニティスクール」を推進 （１）きのくにコミュニティスクール推進フォーラム （５月９日 田辺市 190人） （２）学校運営協議会委員研修会 （９月７日 有田市 91人） （３）きのくにコミュニティスクールの推進に係る研修会 （10月7日 オンライン 62人） （４）きのくにコミュニティスクール座談会・コーディネーターネットワーク （12月15日 和歌山市 25人 12月18日 田辺市 33人）		
生涯学習課	和歌山県修学奨励	経済的理由により、高等学校又は大学等での修学が困難な生徒に対して、高校生等には月額 of 奨学金、大学生、短大生及び専修学校専門課程（修業年限2年以上）には入学時の一時金としての進学助成金（自宅外通学者に限る）を無利子で貸与 （１）制度の周知・広報 募集に関するポスター及びチラシを作成し、高等学校等へ配布 （２）和歌山県修学奨励金の貸与業務 ・高等学校等に在学する者のうち、要件を満たす希望者114名に奨学金（月額）を貸与 ・大学、短大、専門学校等に入学し、自宅外から通学する者で要件を満たす希望者69名に進学助成金（一時金）を貸与 （３）和歌山県修学奨励金の返還業務 少額滞納者に対しては、文書督促等を実施した。長期間滞納者については、民間の債権回収会社（サービサー）に回収業務を委託し、さらに悪質な滞納者については、法的手続きを実施		
生涯学習課	和歌山県大学生等進学支援金	進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的理由により大学等への進学を断念することがないよう、低所得世帯で大学等へ進学を志望する生徒等に対し、選考検査を実施の上、『和歌山県大学生等進学支援金』を無利子で貸与 ・貸与実績 新規 34人 継続 98人		

第2-5 こどもの人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
警察本部 人身安全対策課	児童虐待対策	1 児童の安全確保を最優先とした対応の徹底 2 広報啓発活動の実施 児童を被害者等とする事案にかかる客観的聴取技法研修会の実施 ※講師派遣による代表者聴取研修会開催		
警察本部 少年課	きのくにスクールサポート	1 少年サポーターによる非行防止教室等の実施 実績：266校（内訳：小学校180校、中学校86校） 2 学校支援サポーターによる学校を取り巻く問題等の環境浄化活動を実施 実績：公立中学校へ常駐派遣（和歌山市立10校、岩出市立2校）		
警察本部 少年課	少年相談	メールにより、いじめを始めとする学校問題や非行問題、家庭問題等、少年や保護者等からの少年相談を受理し、必要な助言・指導等を実施		
警察本部 少年課	少年の保護及び非行防止	1 少年の保護及び少年を取り巻く有害環境の浄化、非行防止等健全育成に関する啓発活動を実施（80回） 2 少年補導員及び少年指導委員の資質向上を図るため、研修会等を実施（3回）		
警察本部 少年課	少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動	1 非行少年等に手を差し伸べる立ち直り支援活動として、少年の居場所づくり等の諸活動を実施（4回） 2 少年と年齢の近い立場にある学生サポーターを委嘱し、警察職員等と共に社会参加活動及び少年の居場所づくりのための活動を実施（51名（うち、新規委嘱23名））		
警察本部 少年課	サイバーパトロール	「サイバーパトロールのAI化」に伴い、令和5年7月から、サイバーパトロールに関するシステム3種を導入するとともに、同システムによるサイバーパトロール用ノートパソコンを本部少年課及び各警察署に配備して、SNS上における児童の性被害につながるおそれのある不適切な書き込みを探索の上、注意喚起メッセージ及び広報啓発を実施 ・警告及び注意喚起メッセージ送信件数 5,617件		

第2-6 高齢者の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
総合交通政策課	地域交通確保維持改善 （ノンステップバスの導入）	高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性、安全性の向上を図るため、乗合バス事業者が導入するノンステップバスに対し、国に準じて補助	平成26年度以降補助実績なし	第2-7 障害のある 人の人権
総合交通政策課	地域交通確保維持改善 （鉄道駅のバリアフリー化）	鉄道駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者に補助する地元市町に対して支援を実施 南海紀ノ川駅のバリアフリー化整備に対し支援（県支援額33,037千円）	令和8年度は事業実施予定の鉄道駅なし	第2-7 障害のある 人の人権
総合交通政策課	地域交通確保維持改善 （地域間幹線系統補助）	地域間幹線系統に位置付けられた路線の維持確保を図るため、事業者が当該路線で運行されるバス車両を購入した際に、その減価償却費の一部を補助 23台のバス車両に対し補助を実施（補助額 32,891千円）		第2-7 障害のある 人の人権
社会福祉課	民生委員児童委員指導	民生委員・児童委員を対象に、地域住民の最も身近な相談者として、要援護者の基本的人権を尊重する立場で取り組むよう、研修等（児童委員研修会、単位民生委員児童委員協議会会長・副会長研修会、新任民生委員・児童委員研修会、ブロック別研修会等）を実施 ・児童委員研修会 約300名 ・単位民生委員児童委員協議会会長・副会長研修会 約300名 ・新任民生委員・児童委員研修会（ブロック別研修会）約750名 ・主任児童委員研修会 約130名		第3-1（3）国、市 町村、関係団体等との連携
社会福祉課	日常生活自立支援	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行うことを目的に和歌山県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対し補助		第2-7 障害のある 人の人権

第2-6 高齢者の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
社会福祉課	成年後見制度利用促進	認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な方々を法的に守る成年後見制度の利用促進の体制整備を図るため、研修やアドバイザー派遣事業等を実施 ・研修 体制整備研修会、市町村長申立研修会、意思決定支援研修会を実施 ・アドバイザー派遣事業 実績 8回		第2-7 障害のある人の人権
長寿社会課	介護保険制度啓発	高齢者とその家族が適切に介護サービスを利用できるよう、制度に関する情報を提供 ・介護保険制度啓発パンフレット(社協や介護事業所、病院等に941部配布)		
長寿社会課	老人福祉施設整備	高齢者のプライバシーを尊重したユニットケア型個室の特別養護老人ホーム等の整備を実施 ・特別養護老人ホーム 2施設を整備		
長寿社会課	老人福祉振興	県内最高齢者に対し、県知事からのお祝い状及びお祝い品を贈呈 9月19日 県内最高齢者(109歳 女性)に贈呈		

第2-6 高齢者の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
長寿社会課	社会活動振興・指導者等育成	1 高齢者の社会参加による地域への貢献を促進するため、老人クラブのリーダー等を対象に人権・同和研修を実施 11月26日 和歌山会場 175人 11月28日 田辺会場 96人 2 高齢者人権啓発活動を実施した単位老人クラブ等に対し活動費を助成 助成実績：2市町村9クラブ 3 単位老人クラブ等が行う社会貢献活動等に対し活動費を助成 助成実績：11市町村191クラブ		
長寿社会課	認知症等ケアサポート推進	介護現場で従事する職員に対して、認知症介護等の知識や技術の向上を図る研修を実施 認知症介護基礎研修 596名修了+3名修了（御坊市集合研修） 認知症介護実践者研修 110名修了 認知症介護実践リーダー研修 33名修了 認知症介護指導者養成研修 2名修了 認知症介護指導者フォローアップ研修 2名修了 認知症介護指導者スキルアップ研修 34名修了 認知症対応型サービス事業管理者研修 26名修了 認知症対応型サービス事業開設者研修 5名修了 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 12名修了		

第2-6 高齢者の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
長寿社会課	認知症対策総合推進	1 認知症高齢者地域支援の推進 （1）電話相談窓口の設置等 （2）「認知症の人と家族のつどい」の開催・支援等 交流会へのアドバイザー派遣：18件 （3）認知症サポーターの養成等普及啓発 令和7年度サポーター養成講座受講者数 7,199人 2 認知症サポート医の養成等医療支援 研修受講者：8名 3 かかりつけ医対応力向上研修 12月6日実施 受講者：73名 4 認知症疾患医療センターの運営（県内8センター） 5 軽度認知障害にある高齢者等の認知症予防の推進 など		
長寿社会課	生きがい健康づくり推進	高齢者の健康と生きがいづくりにつながる各種施策を行ういきいき長寿社会センターの運営及び事業を支援 （1）いきいきシニアリーダーカレッジ ・和歌山校 79名 ・田辺校 83名 ・橋本校 130名 計292名受講 （2）高齢者サロン運営アドバイザー養成講座 ・和歌山市 23名 ・美浜町 30名 計53名受講 （3）紀の国いきいき健康長寿祭 ・スポーツ交流大会 ゲートボール・グラウンドゴルフ等 867名参加 ・健康マージャン・囲碁・将棋大会 133名参加 ・シルバー美術展 139点出展 ・ふれあい作品展 557点出展 （4）第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025） 【壮行式】10月17日実施、参加者：約128名（選手・関係者等） 【大会】10月18日～21日開催		

第2-6 高齢者の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
長寿社会課	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	社会参加活動等を希望する高齢者が活躍できる仕組みを推進するための人材バンクの運営 マッチング件数：222件		
長寿社会課	地域における介護予防の推進	介護予防の推進を図るため市町村へリハビリ専門職等を派遣（派遣回数：10回）	令和6年度からの変 更点 高齢者向け体操アプ リの運用を廃止 代替措置として県HP に動画を掲載	
長寿社会課	高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり	高齢者が相互に助け合う仕組みづくりを推進するため、生活支援コーディネーター等を対象とした実践研修会の開催や市町村からの相談に逐次対応するため専門アドバイザーを派遣 ・実践研修会 （第1回）6月23日 （第2回）11月17日、26日、12月10日 （第3回）2月3日 ・アドバイザー派遣 22市町村に対し、計61回派遣		
長寿社会課	地域包括支援センター職員研修	地域包括支援センターの機能強化及び課題対応能力の向上のため、地域包括支援センター等の職員に対し初任者研修を実施 （8月28日、29日 web実施、参加者 31名）		
長寿社会課	若年性認知症対策支援	若年性認知症の人やその家族を支援するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置 意見交換や情報交換できる場として交流会を実施 交流会：34回実施		
介護サービス指導課	介護保険指定事業者指導等	人権を尊重した質の高いサービスを提供できるよう、介護保険事業者及び介護職員に法令を遵守した事業運営を行うように指導するとともに、研修を実施		

第2-6 高齢者の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
労働政策課	雇用支援就職促進	就職困窮者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び安定を図るため、巡回職業相談等を実施		第2-7 障害のある人の人権
労働政策課	障害者・高年齢者雇用対策	障害者及び高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、雇用を促進 （１）障害者雇用支援に係る啓発活動 ・街頭啓発（9月3日） ・障害者雇用優良事業所等表彰式（9月30日） ・障害者雇用促進セミナー（11月17日） 参加事業所数：20社 参加者数：23名 ・県内企業と特別支援学校との意見交換会（1月27日） （２）障害者就労支援者（ジョブサポーター）の育成・派遣実績 ・ジョブサポーター登録者：23人 ・ジョブサポーター派遣回数：延べ717回 ・就職者数：21人 （３）公益社団法人和歌山県シルバー人材センター連合会に対し、事業運営経費を補助		第2-7 障害のある人の人権
警察本部 人身安全対策課	高齢者虐待対策	1 認知時の適切な対応と被害者保護の徹底 2 市町村への通報による行政支援への確実な引継		
警察本部 交通規制課	交通バリアフリー対策の推進（信号機等のバリアフリー）	視覚障害者や高齢者等の交通安全を図るために、信号機等のバリアフリー化を推進 （１）視覚障害者付加装置の整備 6基 （２）エスコートゾーンの整備 5交差点7方向		第2-7 障害のある人の人権

第2-7 障害のある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
総合交通政策課	地域交通確保維持改善 （ノンステップバスの導入）	高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性、安全性の向上を図るため、乗合バス事業者が導入するノンステップバスに対し、国に準じて補助	平成26年度以降補助実績なし	第2-6 高齢者の人権
総合交通政策課	地域交通確保維持改善 （鉄道駅のバリアフリー化）	鉄道駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者に補助する地元市町に対して支援を実施 南海紀ノ川駅のバリアフリー化整備に対し支援（県支援額33,037千円）	令和8年度は事業実施予定の鉄道駅なし	第2-6 高齢者の人権
総合交通政策課	地域交通確保維持改善 （地域間幹線系統補助）	地域間幹線系統に位置付けられた路線の維持確保を図るため、事業者が当該路線で運行されるバス車両を購入した際に、その減価償却費の一部を補助 23台のバス車両に対し補助を実施（補助額 32,891千円）		第2-6 高齢者の人権
社会福祉課	運営適正化設置運営	福祉サービス利用者の利益保護や権利擁護に寄与するため、運営適正化委員会（（福）和歌山県社会福祉協議会）で受け付けた苦情が適切に解決できるよう運営支援		第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携
社会福祉課	日常生活自立支援	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行うことを目的に和歌山県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対し補助		第2-6 高齢者の人権
社会福祉課	成年後見制度利用促進	認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な方々を法的に守る成年後見制度の利用促進の体制整備を図るため、研修やアドバイザー派遣事業等を実施 ・研修 体制整備研修会、市町村長申立研修会、意思決定支援研修会を実施 ・アドバイザー派遣事業 実績 8回		第2-6 高齢者の人権

第2-7 障害のある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
障害福祉課	福祉のまちづくり推進 障害者社会参加促進 あいサポート運動推進	1 11月に「和歌山県障害を理由とする差別の解消を推進するための和歌山県職員対応要領」を改定。各所属に対し、職場研修での内容周知を依頼 2 「和歌山県障害者等用駐車区画利用証制度」を実施し、障害者等用駐車区画の適正利用を推進 3 障害の特性や、障害のある人が必要としている配慮について理解し、困っている場面で積極的にサポートする「あいサポート運動」を推進するとともに、外見から障害等のあることのわからない人が周囲に援助や配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」を交付するなど、誰もが暮らしやすい社会づくりに推進 4 和歌山県手話言語条例に基づき、手話の普及や習得の機会の確保など手話を使いやすい環境づくりを推進 5 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」に基づき設置している和歌山県障害者差別解消支援地域協議会において、障害者差別に関する相談対応等の情報共有を実施。さらに、全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的に、令和5年12月に制定した「和歌山県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供について、事業者向けに啓発を実施		
障害福祉課	障害者芸術文化活動推進	障害のある人が多様な芸術や文化活動へ参加できるよう支援 （1）芸術文化に取り組む障害のある人に対する相談支援 （2）障害福祉サービス事業所、施設の職員を対象とした障害者の芸術文化活動を支援している方に対する人材育成研修を実施 （3）「紀ららアート展」を開催		
障害福祉課	障害者IT促進	障害者がパソコンを使った様々な情報を収集・発信できるよう、IT講習会の開催、在宅パソコン指導を行うボランティアの養成・派遣を実施		

第2-7 障害のある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
障害福祉課	障害者社会参加促進	障害のある人の社会活動への参加を促進するため、以下の事業を実施 （１）各種生活訓練やコミュニケーション支援事業の委託 （２）県主催行事等における手話通訳や要約筆記を行う意思疎通支援者の派遣の委託 派遣実績 手話通訳52件 要約筆記34件 （３）手話講座の開催		
障害福祉課	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	視覚及び聴覚に障害のある盲ろう者に対し、コミュニケーション及び外出支援を行う通訳・介助員を派遣 派遣回数 34回		
障害福祉課	聴覚障害児の早期支援体制整備	聴覚障害児支援中核拠点を設置し、乳幼児期（0～2歳）における聴覚障害を早期発見し、早期支援に繋げるため、以下の事業を実施 （１）乳幼児きこえとことば相談（巡回相談） （２）地域の保育所等への訪問による助言・指導 （３）市町村保健師等向け研修会の開催（8月19日、2月24日）		
障害福祉課	チャレンジ就労サポート	1 居宅介護職員初任者研修の実施 修了者数 14名 2 福祉事業所等の利用者が県庁や企業等で就労を体験する就労インターンシップ事業を実施 利用者数 76名		

第2-7 障害のある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター運営	障害者への就業面と生活面の一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の運営 就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある方に対し、障害者の自立及び安定した職業生活の実現のため、就業支援を行う労働局と連携し、日常生活・地域生活に関する助言等の生活支援を実施		
障害福祉課	グループホーム世話人等研修	グループホーム世話人等研修会の開催 9月18日 田辺市 61名受講		
障害福祉課	在宅リハビリテーション推進強化	在宅で生活する障害児者やその介護者に対し、必要なリハビリ、介護方法、福祉用具の助言等を行うことにより、地域での生活を支援を実施		
障害福祉課	県相談支援体制整備	地域ネットワークを構築し広域的な相談支援体制を整備するため、市町村が設置する地域自立支援協議会等に対するアドバイザー派遣		
障害福祉課	発達障害者支援体制整備	発達障害児者に対する専門的な相談支援、療育支援、就労支援や普及啓発・研修を行う和歌山県発達障害者支援センター「ポラリス」の運営及び地域で発達障害の専門的支援を行う支援者を育成		
障害福祉課	チャレンジ工賃水準倍増	障害者就労支援施設等利用者の工賃アップのため、障害者就労支援施設等へのアドバイザー派遣や、製品の販売促進等を実施		
障害福祉課	地域生活定着支援センター運営	高齢又は障害を抱える矯正施設出所者等の社会復帰を支援するために設置した「地域生活定着支援センター」の運営		

第2-7 障害のある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
障害福祉課	障害者虐待防止対策支援	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、虐待防止に関する普及啓発・障害福祉施設従事者を対象とした研修などを実施 和歌山県障害者虐待防止・権利擁護研修 244名		
障害福祉課	障害者支援施設整備	障害者支援施設等の施設・設備整備に対する補助（2事業者、102,199千円）		
労働政策課	雇用支援就職促進	就職困窮者（高齢者、障害者等）の雇用の促進及び安定を図るため、巡回職業相談等を実施		第2-6 高齢者の人権
労働政策課	障害者・高齢者雇用対策	障害者及び高齢者の雇用就業機会の確保に努め、雇用を促進 （1）障害者雇用支援に係る啓発活動 ・街頭啓発（9月3日） ・障害者雇用優良事業所等表彰式（9月30日） ・障害者雇用促進セミナー（11月17日） 参加事業所数：20社 参加者数：23名 ・県内企業と特別支援学校との意見交換会（1月27日） （2）障害者就労支援者（ジョブサポーター）の育成・派遣実績 ・ジョブサポーター登録者：23人 ・ジョブサポーター派遣回数：延べ717回 ・就職者数：21人 （3）公益社団法人和歌山県シルバー人材センター連合会に対し、事業運営経費を補助		第2-6 高齢者の人権
労働政策課	職業訓練 （施設内訓練）	障害者の自立・就労を支援するため、和歌山産業技術専門学院の総合実務科において軽度の知的障害者を対象とした訓練を実施 ・受講者数 18名（4月入校15名、10月入校3名） ・訓練期間 1年 ※就職決定した場合、中途退校が可能 ・訓練内容 コンピュータ操作、物流・販売業務、事務業務など、個人に合わせた訓練を実施		

第2-7 障害のある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
労働政策課	職業訓練 （施設外訓練）	1 障害者委託訓練 民間の教育訓練機関、社会福祉法人、NPO等に委託して、障害者の態様に応じた様々な職業訓練を実施 【開講したコース（4コース）】 ・募集定員 計22名 ・受講者数 計7名 ・主な内容 OA事務、在宅ワーカー養成 など 2 障害者、母子家庭の母、就職困難者等に対する訓練 民間の美容専門学校、自動車教習所に委託して職業訓練を実施し、就職を促進 【美容科】・訓練期間 2年 ・募集定員 2名 ・応募者 なし 【自動車運転科※】・訓練期間 2か月程度 ・募集定員 年7名（随時募集） ・応募者 なし ※対象は2種免許や大型1種免許等		第2-4 女性の人権
建築住宅課	福祉のまちづくり推進	1 既存の民間の公共的施設のバリアフリー化を促進するため、施設改修アドバイザーを派遣（派遣回数8回） 2 「福祉のまちづくりマップ」ホームページにおいて、障害のある人など行動に一定の制約のかかる人に対し、施設情報を提供		
建築住宅課	県営住宅施設設備	県営住宅建替時に浴室、便所、階段等への手摺り設置や段差解消等バリアフリー化を図る（紀南地方団地建替ほか） ・下富安団地（96戸）の建替設計中		

第2-7 障害のある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
特別支援教育課	特別支援教育振興	1 特別支援学校教諭二種免許状取得に係る認定講習を5講座開催し、免許状保有率の向上に努めた。 （1）実施日 ・7月25日、8月8日、21日 ・7月29日、9月20日 ・8月18日、19日 ・11月22日、23日 ・12月25日、26日 （2）会場 上記5講座を紀北会場、西牟婁会場、東牟婁会場で実施。延べ674名が受講 2 医療的ケアに係る法定研修（基本研修）を4月に実施（7月にも実施予定であったが津波警報発令のため中止） （1）実施日 4月23日、24日 （2）会場 和歌山県自治会館 3 各市町村立学校等での巡回相談を106件実施した。 4 特別支援教育啓発セミナーを開催した。 （1）実施日 10月25日 （2）会場 和歌山県立図書館文化情報センター メディア・アート・ホール （3）参加者数 108名		
警察本部 人身安全対策課	障害者虐待対策	1 認知時の適切な対応と被害者保護の徹底 2 市町村への通報による行政支援への確実な引継		
警察本部 交通規制課	交通バリアフリー対策の推進（信号機等のバリアフリー）	視覚障害者や高齢者等の交通安全を図るために、信号機等のバリアフリー化を推進 （1）視覚障害者付加装置の整備 6基 （2）エスコートゾーンの整備 5交差点7方向		第2-6 高齢者の人権

第2-8 同和問題（部落差別）

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権政策課	人権行政総合調整	1 人権施策の全庁的な推進組織である「和歌山県人権施策推進協議会」を運営 2 関係府県市で組織する「全国人権同和行政促進協議会」「近畿地区人権同和行政促進協議会」において、情報交換等を行うとともに、国に要望活動を実施 3 各所属に設置した人権同和施策推進委員を対象に研修会を開催するとともに、各所属で実施されている人権尊重の視点に立った取組について情報共有を実施		第3-1（1）県の推進体制
人権政策課	人権相談窓口設置	人権に関する様々な相談に対し、適切な助言を行い、専門機関への紹介・取次ぎなど、相談の解決を図るための支援を実施 （1）（公財）県人権啓発センター、人権局及び振興局に人権相談窓口を設置 相談件数 170件（人権相談123件、一般相談47件） （2）人権週間中に特設人権相談窓口を開設 相談件数 5件 （3）人権相談ネットワーク協議会の研修会を開催（6月、2月）		第1-2 相談・支援・救済の推進 第3-1（2）（公財）和歌山県人権啓発センターの充実
人権政策課	同和対策住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策	住環境の整備改善を図るための住宅新築、又は宅地取得のための貸付資金償還に係る強制執行等に要する経費の一部について、市町村等に対し、助成を実施 助成実績：7市町及び和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に対し計33,075千円		

第2-8 同和問題（部落差別）

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発推進	和歌山県人権啓発センターに委託して次の事業を実施 1 学びの場の提供 （1）人権感覚を育てようプログラムの普及 感性が発達する幼児期（3～5歳児）に「思いやり」や「いたわり」の心を育み人権を尊重できることを育てる「人権感覚を育てよう」プログラムを普及（講師養成セミナー（和歌山市、田辺市）参加者30人、出張講座 県内保育所等5か所 参加者153人） （2）ヤングケアラーときょうだい児を理解するための講座を実施 本来は大人がする家事や家族の世話などを日常的に行っている「ヤングケアラー」や、障害のある兄弟・姉妹がいる「きょうだい児」について、講演や当事者によるトークセッションを通じて理解を深める講座を開催（2月5日、19日（和歌山市）参加者81人） 2 考えるきっかけと素材の提供 （1）人権を考える強調月間・同和運動推進月間 11月1日～30日の「同和運動推進月間」及び11月11日～12月10日の「人権を考える強調月間」で集中的に啓発活動を展開 ・特別講演会（11月5日 和歌山市）参加者269人（会場 139人、オンライン 130人） ・ふれあい人権フェスタ（11月15日 田辺市）参加者1,700人、60団体 （2）ポスター・人権の詩募集 人権に関するポスター・人権の詩を募集、優秀作等を選び表彰し展示（3,000部作成）		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第1-1（4）人材の育成と調査・研究の推進 第2-5 こどもの人権 第3-1（2）（公財）和歌山県人権啓発センターの充実 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携

第2-8 同和問題（部落差別）

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
健康推進課	市町村健康増進事業実施支援	検診受診率が低く、生活習慣病の割合が高い地区を対象に移動保健所健康検査を実施するとともに、検査結果を踏まえた医師等による健康相談を実施		
商工振興課	小規模事業経営支援	小規模零細事業者の経営安定及び振興を図るため、金融、税務、労務、経営革新に関する巡回指導や窓口指導を実施する商工会・商工会議所に対して補助を実施		
労働政策課	労働教育指導	1 企業における研修責任者を対象にした人権研修会を開催するとともに、企業に対し研修責任者の設置を要請 ＜人権研修＞ ・会場開催（和歌山市と田辺市の2カ所）及びオンデマンド配信（10月24日～1月31日）で実施 ・受講事業所数：1,191社 ・受講者数：1,639名 2 労務管理等の改善と労働者の福祉向上を図るため、法改正等に関するセミナーを開催 ・和歌山県勤労福祉会館プラザホープ（1月29日）及びオンデマンド配信（2月10日～3月10日）で実施 ・参加事業所数：434社 ・参加者数：463名		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第2-17 働く人の人権

第2-8 同和問題（部落差別）

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
企業振興課	皮革産業総合振興事業	皮革産業の振興を図るため、販路開拓支援や技術指導を実施 （１）東京レザーフェア出展事業（5月 第109回・12月 第110回） ・事業の目的 東京レザーフェアは、主に二次製品メーカー向けの新製品の展示会であり、出展を通じて今まで取引のなかった業者と商談を行い、新たな販路開拓を図るとともに、最新の流行商品の情報を直接収集し、新商品の企画・開発に役立てる。 ・出展企業数 5月、12月共に6社 ・和歌山県ブース来場者 5月 835人、12月 1,130人 ・商談成約件数 5月 5件、12月 5件 （２）わかやまレザーフェスティバル ・事業の目的 皮革産業の集積地である和歌山市においてレザーフェスティバルを開催することで、一般消費者に県産皮革の素晴らしさをPRし、産地のイメージアップや地産地消の推進など皮革製品の需要開拓につなげる。 ・事業内容 ①鞣し革や和歌山ブランド試作製品の展示 ②和歌山産の素材を使った皮革製品の展示 （３）零細皮革産業技術指導事業 ・事業の目的 皮革の技術指導員により、品質管理や鞣し技術の修得を促進 ・指導先企業 有限会社大星産業 ・指導員 株式会社コロンブス ・指導課題 コバ（切り口）の仕上げ技術の向上		

第2-8 同和問題（部落差別）

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
果樹園芸課	農業活性化支援	経営規模の小規模・零細な地域等における意欲ある経営体が、経営の規模拡大、複合化等を図るために必要となる共同利用機械の導入に対して助成 活用実績なし	（国補助金名） 農地利用効率化等 支援交付金 条件不利地域支援 タイプ	
畜産課	畜産施設衛生管理強化 支援事業	畜産業での衛生管理の強化や省力化、生産性向上及び効率化、食肉処理場でのHACCP対応を推進するため、機器の導入や施設整備に対して助成（補助率1/3） 補助実績 22件 県補助額：26,967千円		
経営支援課	生活営農資金融資	小規模な農林漁家の経営安定や生活環境の整備を行うための資金について利子補給を実施 利子補給額 0千円		
水産振興課	漁業経営構造改善	市町または漁協等が取り組む増養殖場の造成改良を支援 事業実績なし		
水産振興課	沿岸漁業の再生を目指した 漁場整備	市町または漁協等が取り組む藻場の再生・拡大や漁業上有用な生物の増殖等を目的とした取組 に対して支援 県補助額：833千円		

第2-8 同和問題（部落差別）

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権教育推進課	人権教育推進	1 人権教育に係る教職員の研修の充実 （１）「人権教育担当教員等研修会」（県内2会場）で実施 （２）「人権教育リーダー養成講座」（全4回）43名のリーダーを養成 2 人権教育の現状の把握と学校への支援 （１）学校訪問及び市町村教育委員会訪問指導を実施 （２）人権教育の推進に関する調査を実施（11月） 3 こどもの人権意識を高めるための教育の推進 （１）学校等からの要請研修、学校訪問での指導助言 4 人権教育に関する情報発信・普及 （１）人権教育学習プラン「人権学習のための手引き（第二版）」の活用普及 （２）重点的に取り組む人権課題＜ワークシート集＞の活用普及 （３）同和問題（部落差別）ワークシートの説明動画の活用普及 （４）人権教育研究推進事業 （人権教育研究指定校事業：県立新翔高等学校）		第1-1（１）人権教育の基本的な取組

第2-9 外国人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
国際課	和歌山県国際交流センター維持運営管理	1 県民が諸外国の多様な文化や習慣、価値観について理解を深める機会の提供 ・国際理解・交流イベントの開催（通年） 2 外国人と県民が直接交流できるコミュニケーションの場の提供 ・インターナショナル・カフェなどのイベントを開催（通年） 3 在住外国人に向けた、相談機会の提供、防災対策について学ぶ機会の提供、日本語学習支援 ・相談員による生活相談（通年）、法律専門家による相談会（2月、3月）を実施 ・防災対策講座「Let's Study BOSAI」の開催（11月） ・防災ガイド・防災DVDの配布（通年） ・日本語教室の開催（通年） ・多言語により、災害予防対策に関する情報を提供（通年）		
国際課	日本語学習環境整備	1 日本語教室の実施 ・オンライン9クラス（毎日実施、各クラス定員10名）での事業を実施 ・企業内日本語教室の開設希望事業所に対し、無償で日本語教師を派遣（4社各月2回派遣） ・一般参加者向けのオンライン教室実施回数413回、延べ参加者数1,202名（3月末時点） ・企業内日本語教室での授業は、（対面）実施回数38回、延べ参加者数172名、（オンライン）実施回数8回、延べ参加者数76名（3月末時点）		
国際課	人権啓発	ヘイトスピーチに対する啓発 ・県内市町村人権担当課室長会議及び県人権同和施策推進委員会（研修）において、ヘイトスピーチ解消法について説明 ・多文化共生社会の実現についてのラジオ放送を実施（10月） ・ポスター掲示及びチラシの設置		
医務課	救急医療対策	わかやま医療情報ネットによる、外国語の対応ができる医療機関の紹介		

第2-9 外国人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
医務課	外国人患者受入体制整備	外国人対応に関する医療機関等からの相談を受ける窓口を設置		
人権教育推進課	学びのセーフティネット	年齢又は国籍等に関係なく、学びの機会を提供するために日本語支援が必要な人、義務教育未修了者、義務教育形式卒業者、中途退学者等を対象に定時制高校に「きのくに学びの教室」を実施 ・講座の実施（4教室） ・連絡協議会の開催（年2回） ・学び直し講座の周知・活用普及 チラシの作成・配布（4,000部）		第1-1（1）人権教育の基本的な取組
義務教育課	日本語指導の充実	帰国・外国人児童生徒等を対象に、日本語を集中的に学習する機会として、オンライン日本語指導講座を実施 受講人数 32人		

第2-10 感染症・難病患者等の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
障害福祉課	障害者援護	1 市町村が実施する障害福祉サービス等の給付事業に対する支援 2 障害福祉サービス事業所等へエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策支援（479事業者、61,932千円）		
健康推進課	エイズ予防対策	HIV・エイズについて、正しい知識の普及啓発による感染まん延防止、HIV感染者・エイズ患者への適切な医療の提供と療養支援を実施 （1）県立保健所における相談対応および無料・匿名検査の実施 （2）エイズサポートネットわかやまによる夜間電話相談 （3）医療機関における針刺し後のHIV感染防止体制の整備 （4）和歌山大学学園祭における啓発 （5）12月1日の世界エイズデーに合わせた各種啓発 ・HIV・エイズに関する研修会の開催 ・県立保健所における街頭啓発 ・エイズサポートネットわかやまと連携した電話相談の受付時間拡大		
健康推進課	ハンセン病対策	ハンセン病療養所訪問事業及び啓発活動を実施 （1）療養所訪問事業の実施（参加者：5名） （2）ふれあい人権フェスタにおけるブース出展		
健康推進課	先天性代謝異常等検査	新生児の血液によるマス・スクリーニング検査を実施 （検査対象疾患：フェニルケトン尿症等20疾患及び重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症）		

第2-10 感染症・難病患者等の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
健康推進課	難病相談・支援センター運営	難病患者や長期の療養を要することもその家族への相談支援を実施		
健康推進課	難病対策	難病の患者に対する医療等に関する法律の規定等に基づき、医療費助成を実施		
健康推進課	難病患者相談支援 「難病患者在宅ケア」	保健所において、医療相談及び訪問相談を実施		
健康推進課	難病患者相談支援 「重症神経難病患者療養 支援ネットワーク」	重症神経難病患者の療養生活を支援する医療連携システムを運営		

第2-11 犯罪被害者等の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
県民生活課	犯罪被害者等支援	1 「和歌山県犯罪被害者等再提訴費用助成金」の運用開始（3月末時点実績：0件） 2 「犯罪被害者週間」に合わせて、JR和歌山駅・南海和歌山市駅にて啓発活動を実施（11月25日） 3 イオンモール和歌山において、「生命のメッセージ展」を開催し、犯罪や交通事故等により理不尽に生命を奪われた犠牲者の等身大の人型パネル（メッセージャー）に、生前の写真や靴、残された家族のメッセージなどを添えて展示し、来場者に犯罪被害者の無念さ、遺族のおかれている状況について理解を促した。（11月25、26日） 4 啓発物品を作成し、街頭啓発や生命のメッセージ展等において県民へ配布し、県民の犯罪被害者等支援への理解促進を図った。 5 「無料弁護士相談」を実施（3月末時点実績：24件）		
県民生活課	民間被害者支援団体との連携強化	1 公益社団法人紀の国被害者支援センターが実施する「被害者支援無料相談」について、県民の友による広報を実施 2 公益社団法人紀の国被害者支援センター主催の被害者支援活動員養成講座で、「被害者支援制度・行政の役割・支援に関わる機関団体」に関する講演を実施（8月16日）		
県民生活課	「飲酒運転の根絶」への取組	各季交通安全運動等において「飲酒運転の根絶」を地域重点に指定。また、関係機関と連携した街頭啓発やテレビ・ラジオスポット放送により、県民への広報啓発を実施		
警察本部 広報県民課	被害者相談窓口の充実	・警察署等の相談窓口において女性警察官の相談員を配置 ・警察本部に2名、県内11警察署に1人ずつ警察安全相談員を配置し、電話や面接による相談を実施		第2-4 女性の人権
警察本部 広報県民課	被害者支援研修会（職員研修）の実施	各警察署の被害者支援担当者に対する教養を実施（4月23日）		

第2-11 犯罪被害者等の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
警察本部 広報県民課	犯罪被害者相談窓口の 利用促進	広報紙、デジタルサイネージ、県警ホームページ等により犯罪被害者相談窓口の広報を実施		
警察本部 広報県民課	カウンセリング体制の強化	犯罪被害者等の深刻な精神的被害を緩和するため、部内カウンセラーや臨床心理士等によるカウンセリングを実施（18名 合計120回）		
警察本部 広報県民課	犯罪被害給付制度の周 知と給付促進	犯罪被害者等に対し、被害者の手引（羅針盤）及びパンフレット（犯罪被害給付制度のご案内）を交付の上、制度を教示し、迅速・的確な給付金の支給を実施		
警察本部 広報県民課	和歌山県犯罪被害者支 援連絡協議会	和歌山県犯罪被害者支援連絡協議会（警察本部、知事部局、市町村、民間団体等56機関・ 団体で構成）を開催（11月7日）	令和6年度からの変 更点 事務局主体を県警か ら県（県民生活 課）へ移管 新規入会会員：3 団体、29市町村	
警察本部 広報県民課	犯罪被害者支援	刑事手続の概要、犯罪被害者等への支援に係る諸機関・団体の連絡先、利用可能な制度等の 必要な情報提供のため、被害者の手引（羅針盤）を作成		

第2-11 犯罪被害者等の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
警察本部 広報県民課	民間被害者支援団体との 連携強化	1 犯罪被害者等早期援助団体 公益社団法人紀の国被害者支援センターと連携した犯罪被害者等への支援活動を実施 2 同支援センターと連携した広報啓発活動を実施 (1) 犯罪被害者月間における広報啓発活動を実施 11月25日 JR和歌山駅前 12月1日 イオンモール和歌山 (2) 中学生・高校生などに対する「命の大切さを学ぶ教室」を開催 中学校1校、高校6校で開催 聴講者数 合計約2,000人	令和6年度からの変更点 犯罪被害者週間11月25日～12月1日 → 犯罪被害者月間11月1日～12月1日	
警察本部 広報県民課	犯罪被害者サポート	1 司法解剖に伴う遺体搬送費用 2 緊急避妊等に要する経費 3 司法解剖後の遺体修復費用 4 犯罪被害にかかるハウスクリーニング費用 5 犯罪被害者遺族に対する供花料等に要する費用 6 犯罪被害者遺族に対する検案料 7 身体犯被害者にかかる診断書料等 8 犯罪被害者の一時避難場所等の確保等の公費による支援制度を運用 9 犯罪被害者等への公費によるカウンセリング等支援		
警察本部 人身安全対策課	犯罪被害者等の個人情報保護対策	1 被害者及び関係者の個人情報保護対策 2 被害者の行政措置支援		
警察本部 刑事企画課	再被害防止の強化	犯罪の被害者やその家族との連携を密にし、必要な助言を行うとともに、状況に応じた身辺の警戒、法務関係機関との連携を図り、被害者等が加害者により再び危害を加えられる事態を防止するための保護対策を実施		

第2-12 自殺

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
こころの健康推進課	“命”のセーフティネットワーク	テレビ・ラジオやホームページ等で自殺対策推進センターや相談支援の周知を図り、24時間電話相談やSNS相談につなげるとともに、自殺未遂者支援を保健所で実施。また、自死遺族の交流会（グリーフケア）等の支援を実施 さらに、今年度はゲートキーパーの育成講座をこころのサポーター養成研修と同時に自殺対策強化月間にあわせて実施した。 3月7日 和歌山ビッグ愛で実施 28名 3月12日 県立高等看護学院で実施 41名		

第2-13 ひきこもり

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
こころの健康推進課	ひきこもり対策推進体制整備	ひきこもり地域支援センター（県精神保健福祉センター内に設置）、各県立保健所（支所）に相談窓口を設け、相談業務を実施するとともに、ひきこもり支援に関する情報発信やひきこもりサポーター養成研修の開催、ネットワーク会議などにおいて、市町村や支援団体等と情報共有し支援体制の強化を図った。		

第2-14 犯罪をした者等の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
県民生活課	地域再犯防止推進	1 社会を明るくする運動に参加し、再犯防止推進月間の周知及び罪を犯した者等への県民の理解促進を図った。（7月1日） 2 関係機関・団体向け再犯防止推進講習会（地域連携セミナー）を実施（11月21日） 3 「令和7年度和歌山県更生保護功労者顕彰式」において、保護司、更生保護女性会会員の功績に対して知事感謝状を贈呈（11月5日） 4 再犯防止推進計画未策定市町村に対する助言、指導を実施（実績：7市町） 5 県立こころの医療センターにおいて、薬物依存症治療体制・窃盗症治療体制の充実を図った。 （3月末時点実績：薬物依存症治療 77回、尿中乱用薬物検査キット 29回、患者使用テキスト配布8回、窃盗症先進的取組医療機関訪問研修開催、薬物依存症治療の医療従事者向け研修会開催）		

第2-15 生活困窮にある人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和 7 年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
社会福祉課	ホームレス自立支援対策	ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）の実施による実態把握 実績：3名	令和6年度：4名 令和5年度：7名	

第2-16 性的少数者の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
多様な生き方支援課	性的少数者支援	- 行政職員向けLGBTQ研修の開催 1月30日 参加者（会場・オンライン合計）51名 - 事業者向けLGBTQ研修の開催 10月28日 参加者（会場・オンライン合計）62名 - 高等学校におけるLGBTQ出前講座の開催 実施高校7校 参加者合計2,988名 - パートナーシップ宣言制度の運用 6市町が導入		
ジェンダー平等推進センター	ジェンダー平等推進センター運営事業	ジェンダー平等社会実現のための活動・交流拠点としてジェンダー平等推進センターを運営 ・“りいぶる”フェスタ（参加人数：82人） ・「ジェンダー平等推進啓発」ポスターの募集（応募数：35点） ・男女共同参画週間公開セミナー（参加人数：176人） ・語り合い広場（5回、参加人数：109人） ・デートDV防止啓発事業（中学校3校、高校3校、特別支援学校1校 参加人数：1,017人） ・「みんなにジェンダー平等」提案事業（5事業採択） ・各種相談（総合相談、法律相談、カウンセリング、男性相談、LGBTQ相談）の実施 ・総合相談 2,015件 ・法律相談 47件 ・カウンセリング 42件 ・男性相談 35件 ・LGBTQ相談 5件 ・センターニュースの作成・発行（2回、各3,500部）		第2-4 女性の人権

第2-17 働く人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権尊重の社会づくり推進	1 パートナーシップ推進事業 企業、NPO等の団体と県が「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、次のとおり協定締結企業等に対する支援を実施 （1）3月末時点協定締結企業・団体数：411企業・団体 （2）締結企業等への講師の派遣（派遣回数：17回） （3）協定締結企業・団体の活動を紹介する情報誌「パートナーシップわかやま」の配布 2 人権啓発市町村助成事業 市町村が実施する人権啓発事業に対し助成。29市町4市町ネットワーク、補助率1/2		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携 第3-1（4）県民、企業、NPO等との連携・協働
人権施策推進課	人権研修支援	県内中小企業等を対象に、人権を尊重する職場づくり等をテーマにした研修会を開催 （1月27日（和歌山市）参加者67人、1月28日（新宮市）参加者33人）		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第3-1（4）県民、企業、NPO等との連携・協働

第2-17 働く人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
多様な生き方支援課	女性の活躍促進	1 企業団体における女性活躍とジェンダー平等への理解促進の拡大と働きたい女性が安心して働くことができる環境整備を促進 （1）わかやまジェンダー平等プロジェクトシンポジウムの開催 実施日：11月4日 参加者：60名 （2）わかやまジェンダー平等推進アワード 受賞企業団体：株式会社アワーズ、トランスコスモス株式会社、和歌山信愛大学 （3）地域働き方・職場改革ワークショップの開催 ①実施日：11月4日 参加者：15名 ②実施日：12月9日 参加者：14名 ③実施日：2月25日 参加者：18名 （4）女性リーダー養成講座の実施 ①実施日：8月26日 参加者：22名 ②実施日：9月26日 参加者：25名 （5）大学生等キャリアデザイン講座 実施日：11月8日 参加者：25名 2 理工系分野への女性参画促進のため、女子中高生向けの理工系企業及び教育機関を回るバスツアーの開催 実施日：8月20日 参加者：36名 3 地域防災拠点の運営に女性の視点を取り入れ女性参画促進を果たすために女性防災リーダー養成を実施 実施日：9月10日 参加者：19名	（1）「女性活躍企業同盟」として、県内企業の女性活躍を後押ししてきたが、社会全体が大きく変化する中で、女性の活躍にとどまらず、ジェンダーに起因する多様な格差や課題が顕在化してきた。特に、職場や地域、家庭などあらゆる場面で「誰もが自分らしく生きられる」社会の実現が求められている。そのため、より包括的なジェンダー平等を推進する必要があると判断し、令和7年11月4日に「わかやまジェンダー平等プロジェクト」へと改組した。 （3）「3 女性防災リーダー養成」は令和7年度新規事業	第2-4 女性の人権

第2-17 働く人の人権

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
労働政策課	労働教育指導	1 企業における研修責任者を対象にした人権研修会を開催するとともに、企業に対し研修責任者の設置を要請 ＜人権研修＞ ・会場開催（和歌山市と田辺市の2カ所）及びオンデマンド配信（10月24日～1月31日）で実施 ・受講事業所数：1,191社 ・受講者数：1,639名 2 労務管理等の改善と労働者の福祉向上を図るため、法改正等に関するセミナーを開催 ・和歌山県勤労福祉会館プラザホープ（1月29日）及びオンデマンド配信（2月10日～3月10日）で実施 ・参加事業所数：434社 ・参加者数：463名		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第2-8 同和問題（部落差別）
人事委員会事務局総務課	人材確保	1 受験者を確保するため、和歌山県ホームページ内の「和歌山県職員採用情報サイト」及び県職員募集パンフレットにおいて、出産・育児のサポート制度の充実など男女共に働きやすい職場環境であることをPR 2 「和歌山県職員を目指す女性のための事後とガイダンス」の開催（オンライン） 女性のキャリアアップ、ライフワークバランスについて情報提供を行い女性受験者の確保を目指す 12月22日 参加者19人		
人事委員会事務局総務課	人材確保	障害者の雇用促進を図るため、障害者を対象とした県職員採用試験を実施		

第2-18 その他の人権課題

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発	12月10日～16日の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」等に合わせ、各種広報媒体を活用し広く県民に啓発を実施 （1）人権チェックリスト7月号「拉致問題について知っていますか？」 （2）県民の友12月号 人権連載こころの気づき「拉致問題解決に向けて私たちができること」		
警察本部 刑事企画課 留置管理課	被疑者等の人権に関する 教養の実施	法令で定められている被疑者の権利、国選弁護人選任制度等について教養を実施		

第3-1(1) 県の推進体制

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権政策課	人権行政総合調整	1 人権施策の全庁的な推進組織である「和歌山県人権施策推進協議会」を運営 2 関係府県市で組織する「全国人権同和行政促進協議会」「近畿地区人権同和行政促進協議会」において、情報交換等を行うとともに、国に要望活動を実施 3 各所属に設置した人権同和施策推進委員を対象に研修会を開催するとともに、各所属で実施されている人権尊重の視点に立った取組について情報共有を実施		第2-8 同和問題 （部落差別）

第3-1(2) (公財) 和歌山県人権啓発センターの充実

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権政策課	人権相談窓口設置	人権に関する様々な相談に対し、適切な助言を行い、専門機関への紹介・取次ぎなど、相談の解決を図るための支援を実施 (1) (公財) 県人権啓発センター、人権局及び振興局に人権相談窓口を設置 相談件数 170件（人権相談123件、一般相談47件） (2) 人権週間中に特設人権相談窓口を開設 相談件数 5件 (3) 人権相談ネットワーク協議会の研修会を開催（6月、2月）		第1-2 相談・支援・救済の推進 第2-8 同和問題（部落差別）

第3-1(2) (公財) 和歌山県人権啓発センターの充実

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発推進	和歌山県人権啓発センターに委託して次の事業を実施 1 学びの場の提供 （1）人権感覚を育てようプログラムの普及 感性が発達する幼児期（3～5歳児）に「思いやり」や「いたわり」の心を育み人権を尊重できることを育てる「人権感覚を育てよう」プログラムを普及（講師養成セミナー（和歌山市、田辺市）参加者30人、出張講座 県内保育所等5か所 参加者153人） （2）ヤングケアラーときょうだい児を理解するための講座を実施 本来は大人がする家事や家族の世話などを日常的に行っている「ヤングケアラー」や、障害のある兄弟・姉妹がいる「きょうだい児」について、講演や当事者によるトークセッションを通じて理解を深める講座を開催（2月5日、19日（和歌山市）参加者81人） 2 考えるきっかけと素材の提供 （1）人権を考える強調月間・同和運動推進月間 11月1日～30日の「同和運動推進月間」及び11月11日～12月10日の「人権を考える強調月間」で集中的に啓発活動を展開 ・特別講演会（11月5日 和歌山市）参加者269人（会場 139人、オンライン 130人） ・ふれあい人権フェスタ（11月15日 田辺市）参加者1,700人、60団体 （2）ポスター・人権の詩募集 人権に関するポスター・人権の詩を募集、優秀作等を選び表彰し展示（3,000部作成）		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第1-1（4）人材の育成と調査・研究の推進 第2-5 こどもの人権 第2-8 同和問題（部落差別） 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携

第3-1(3) 国、市町村、関係団体等との連携

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権尊重の社会づくり推進	1 パートナーシップ推進事業 企業、NPO等の団体と県が「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、次のとおり協定締結企業等に対する支援を実施 （1）3月末時点協定締結企業・団体数：411企業・団体 （2）締結企業等への講師の派遣（派遣回数：17回） （3）協定締結企業・団体の活動を紹介する情報誌「パートナーシップわかやま」の配布 2 人権啓発市町村助成事業 市町村が実施する人権啓発事業に対し助成。29市町4市町ネットワーク、補助率1/2		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第2-17 働く人の人権 第3-1（4）県民、企業、NPO等との連携・協働

第3-1(3) 国、市町村、関係団体等との連携

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発推進	和歌山県人権啓発センターに委託して次の事業を実施 1 学びの場の提供 （1）人権感覚を育てようプログラムの普及 感性が発達する幼児期（3～5歳児）に「思いやり」や「いたわり」の心を育み人権を尊重できることを育てる「人権感覚を育てよう」プログラムを普及（講師養成セミナー（和歌山市、田辺市）参加者30人、出張講座 県内保育所等5か所 参加者153人） （2）ヤングケアラーときょうだい児を理解するための講座を実施 本来は大人がする家事や家族の世話などを日常的に行っている「ヤングケアラー」や、障害のある兄弟・姉妹がいる「きょうだい児」について、講演や当事者によるトークセッションを通じて理解を深める講座を開催（2月5日、19日（和歌山市）参加者81人） 2 考えるきっかけと素材の提供 （1）人権を考える強調月間・同和運動推進月間 11月1日～30日の「同和運動推進月間」及び11月11日～12月10日の「人権を考える強調月間」で集中的に啓発活動を展開 ・特別講演会（11月5日 和歌山市）参加者269人（会場 139人、オンライン 130人） ・ふれあい人権フェスタ（11月15日 田辺市）参加者1,700人、60団体 （2）ポスター・人権の詩募集 人権に関するポスター・人権の詩を募集、優秀作等を選び表彰し展示（3,000部作成）		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第1-1（4）人材の育成と調査・研究の推進 第2-5 こどもの人権 第2-8 同和問題（部落差別） 第3-1（2）（公財）和歌山県人権啓発センターの充実

第3-1(3) 国、市町村、関係団体等との連携

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権啓発	和歌山地方法務局、和歌山県人権擁護委員連合会、和歌山県、県内市町村、人権啓発センターで構成する県人権啓発活動ネットワーク協議会により、次のとおり啓発活動を実施 （１）JR和歌山駅前における街頭啓発（12月4日） （２）人権の花運動（県内全小学校への球根等の配付） （３）人権のつどい（12月7日（海南市）参加者145人）		第1-1（２）人権啓発の基本的な取組
社会福祉課	民生委員児童委員指導	民生委員・児童委員を対象に、地域住民の最も身近な相談者として、要援護者の基本的人権を尊重する立場で取り組むよう、研修等（児童委員研修会、単位民生委員児童委員協議会会長・副会長研修会、新任民生委員・児童委員研修会、ブロック別研修会等）の実施 ・児童委員研修会 約300名 ・単位民生委員児童委員協議会会長・副会長研修会 約300名 ・新任民生委員・児童委員研修会（ブロック別研修会）約750名 ・主任児童委員研修会 約130名		第2-6 高齢者の人権
社会福祉課	運営適正化設置運営	福祉サービス利用者の利益保護や権利擁護に寄与するため、運営適正化委員会（（福）和歌山県社会福祉協議会）で受け付けた苦情が適切に解決できるよう運営支援		第2-7 障害のある人の人権
社会福祉課	地域福祉計画の推進（支え合いのふるさとづくり）	地域の支え合いシステムの構築を図るため、市町村による地域密着型施策の推進を支援することを目的として、市町村地域福祉計画に位置付けられた事業又は地域福祉の推進に資する事業や、地域づくりのコーディネーターを配置し、地域福祉活動等の活性化を図る事業に補助		
社会福祉課	隣保館活動助成	各種相談事業や地域交流促進事業等を実施する隣保館の運営に要する経費を補助するとともに、県隣保館連絡協議会を通じて、隣保館活動活性化のための研修会を年4回開催		第1-2 相談・支援・救済の推進
社会福祉課	隣保館整備	市町村が実施する隣保館整備に要する経費を補助（2か所）		

第3-1(4) 県民、企業、NPO等との連携・協働

担当課室名	事業（施策）名	令和7年度 事業実施状況	備考	その他関連項目
人権施策推進課	人権尊重の社会づくり推進	1 パートナーシップ推進事業 企業、NPO等の団体と県が「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、次のとおり協定締結企業等に対する支援を実施 （1）3月末時点協定締結企業・団体数：411企業・団体 （2）締結企業等への講師の派遣（派遣回数：17回） （3）協定締結企業・団体の活動を紹介する情報誌「パートナーシップわかやま」の配布 2 人権啓発市町村助成事業 市町村が実施する人権啓発事業に対し助成。29市町4市町ネットワーク、補助率1/2		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第2-17 働く人の人権 第3-1（3）国、市町村、関係団体等との連携
人権施策推進課	人権研修支援	県内中小企業等を対象に、人権を尊重する職場づくり等をテーマにした研修会を開催 （1月27日（和歌山市）参加者67人、1月28日（新宮市）参加者33人）		第1-1（2）人権啓発の基本的な取組 第2-17 働く人の人権